



**SBJ銀行**  
SHINHAN BANK JAPAN

## ディスクロージャー誌 2012 中間期

---

みなさまに愛される銀行をめざして



経営理念

顧客 から愛される銀行

社会 から愛される銀行

株主 から愛される銀行

社員 から愛される銀行

イ  
マ  
ス

## CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
トピックス	4
利便性の高い商品・サービス	6
社会とともに	
SBJ銀行のCSR体系	8
SBJ銀行のCSR基本方針	9
2012年度のCSR取組み実績	10
ガバナンス態勢	
コーポレートガバナンス	11
法令等遵守態勢	12
リスク管理態勢	13
金融円滑化対応を行うための態勢整備	14
資料編	



## ごあいさつ

平素よりSBJ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。当行は2009年9月14日の開業後、4年目を迎えております。この間、「愛される銀行」の経営理念のもと、いつもお客さまを一番に考え、一所懸命に取り組んでまいりました。

開業記念の定期預金「プレミアム定期」は、大変にご好評をいただき、多くのお客さまとお取引を始めていただきました。2010年2月からはウォン預金の発売も開始し、金利と為替の両面でチャンスを求めるお客さまのご要望にお応えしております。

開業後、お客さまの利便性を高めるために、対面・非対面双方の営業チャネルを充実することに力を注いでまいりました。対面チャネルについては、開業当初は東京・大阪・福岡の3支店及び羽田空港国際線・博多港の2両替所でスタートしましたが、その後に上本町・上野・横浜・神戸・名古屋の5支店、新宿出張所、及び羽田空港国内線・福岡空港国際線両替所を開設し、現在では8支店1出張所4両替所になりました。

非対面チャネルについては、2011年春以降、キャッシュカード、メールオーダーによる預金開設の常時受付、SBJダイレクト（インターネットバンキング個人向け）、SBJ Biz-DIRECT（同法人向け）等のサービスを順次開始するとともに、昨年7月に全銀ネットに加盟しました。これにより、お客さまが全国各地にお住まいでも、郵便、電話、インターネット、ATMを通じて、預金の開設、入出金、振替、振込が可能になりました。

また、金融サービスと商品の充実にも努めており、2011年秋にあらかじめ登録した海外送金先に自動で送金されるエクスプレス送金サービスを開始し、昨年春に一部引出可能な定期預金「ひきだし君」と毎月利払いウォン定期預金「りばらい君」、秋に1週間定期預金「なのかちゃん」の発売を開始しました。さらに、昨年12月には、外国籍や勤続年数の少ないお客さま並びに店舗住宅や賃貸住宅などを含めた幅広い顧客・物件を対象にした住宅ローンである「ANY住宅ローン」の発売を開始しました。

当行は支店網の不十分さを補うため、特に、SBJダイレクトの普及に力を注いでおり、本年12月末までSBJダイレクトで定期預金を作成いただいた場合は店頭金利に0.1%上乘せするキャンペーンを実施しております。この機会に、積極的に活用いただければ幸いです。

これからも「愛される銀行」であり続けるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事をできる銀行」でもありたいと考えています。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年1月  
代表取締役社長  
宮村 智





# プロフィール (2012年9月30日現在)


SBJ銀行は、新韓銀行という強固な基盤を背景に、日韓経済の架け橋になることを使命として設立されました。いつもお客さまを一番に考え、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組み、お客さまに愛される銀行となることを目指し、歩みを進めています。

## 資本関係



**SBJ銀行**

100%  
出資



**新韓銀行**

概要		信用格付け	
韓国国内店舗数	949	格付機関	格付
総資産	264兆ウォン(20.3兆円)	MOODY'S	A1
当期純利益	1.37兆ウォン(1,056億円)	S&P	A
行員数	14,697名	FITCH	A

為替レート：1円≒13ウォンで計算



**SHINHAN FINANCIAL GROUP**

新韓銀行

新韓カード

新韓キャピタル

新韓生命

新韓BNPP資産運用

新韓PE

新韓金融投資

新韓マコリー金融諮問

新韓信用情報

済州銀行

・韓国証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場  
 ・韓国国内銀行第3位の総資産\* ・韓国金融機関第2位の株式時価総額\*

\*各銀行のホームページより当行調べ

## 沿革

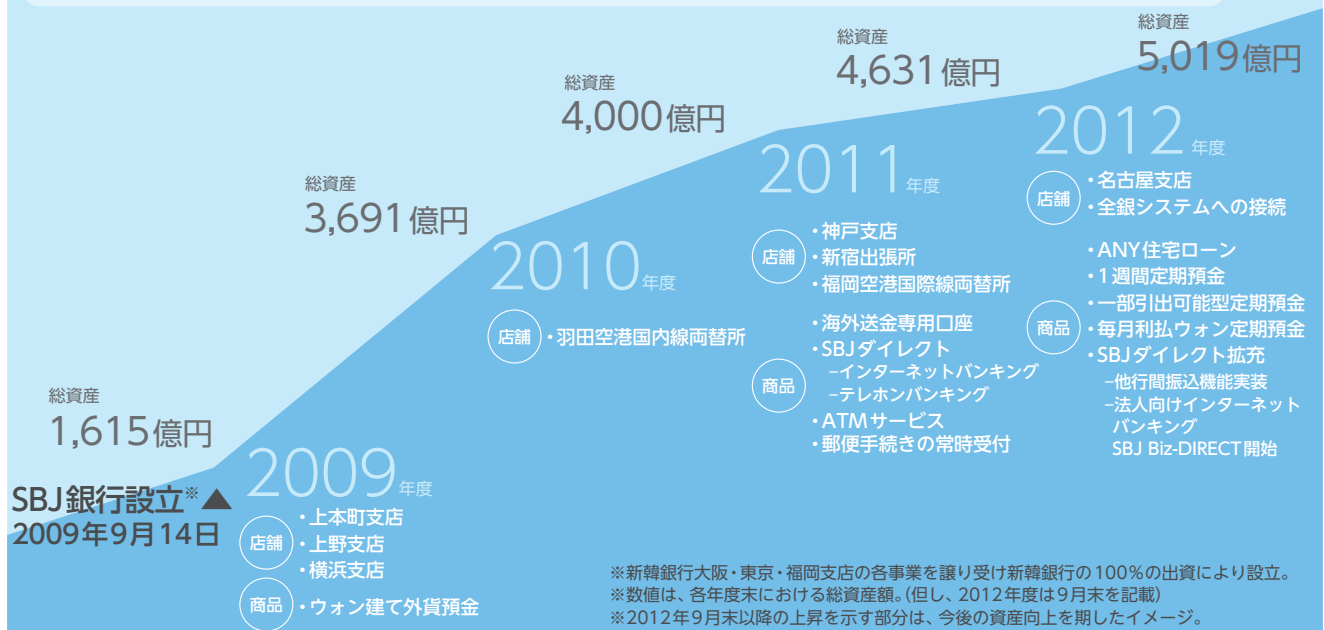
### 新韓銀行・SBJ銀行の歩み

#### ■ 新韓銀行の沿革

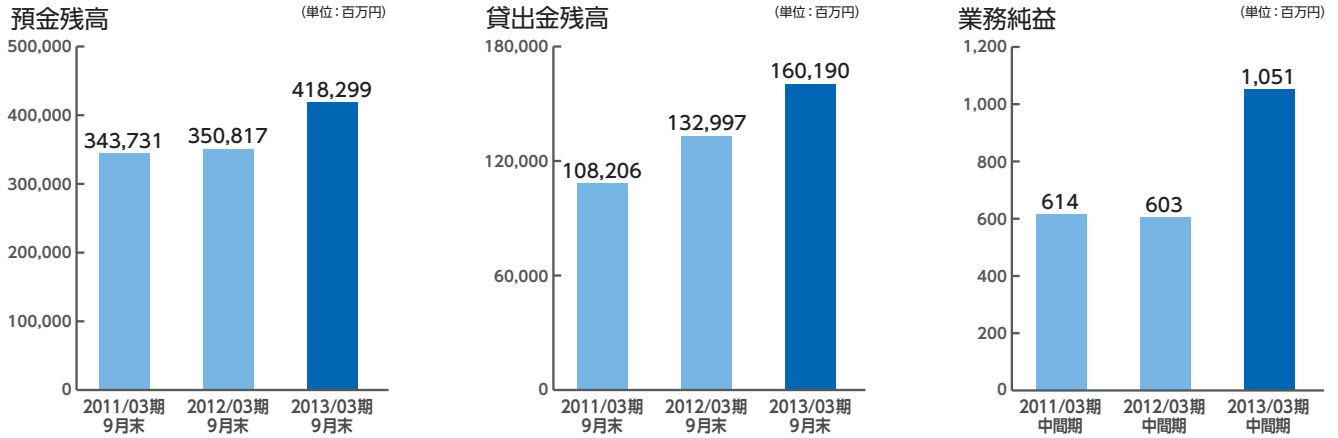
- 1897年 漢城銀行設立
- 1943年 東一銀行と合併  
(朝興銀行に商号変更)
- 1982年 新韓銀行設立
- 2001年 新韓金融持株会社設立(SFG)  
(新韓銀行子会社化)
- 2003年 SFGがニューヨーク証券取引所上場
- 2006年 SFGが朝興銀行を子会社化
- 2008年 中国に現地法人設立
- 2009年 カナダ・カザフスタン・日本に  
現地法人設立
- 2010年 企業ブランド金融部門大賞  
受賞(7年連続)

#### ■ 日本国内支店の沿革

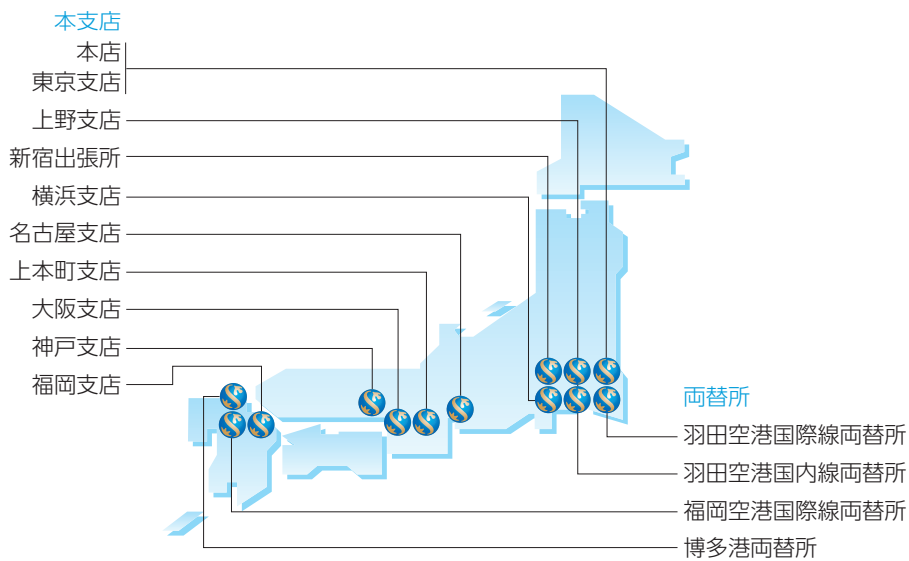
- 1986年 新韓銀行大阪支店開設
- 1988年 新韓銀行東京支店開設
- 1997年 新韓銀行福岡支店開設
- 2004年 博多港・羽田空港国際線両替所開設
- 2009年 SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・  
東京・福岡支店の各事業を譲り受け



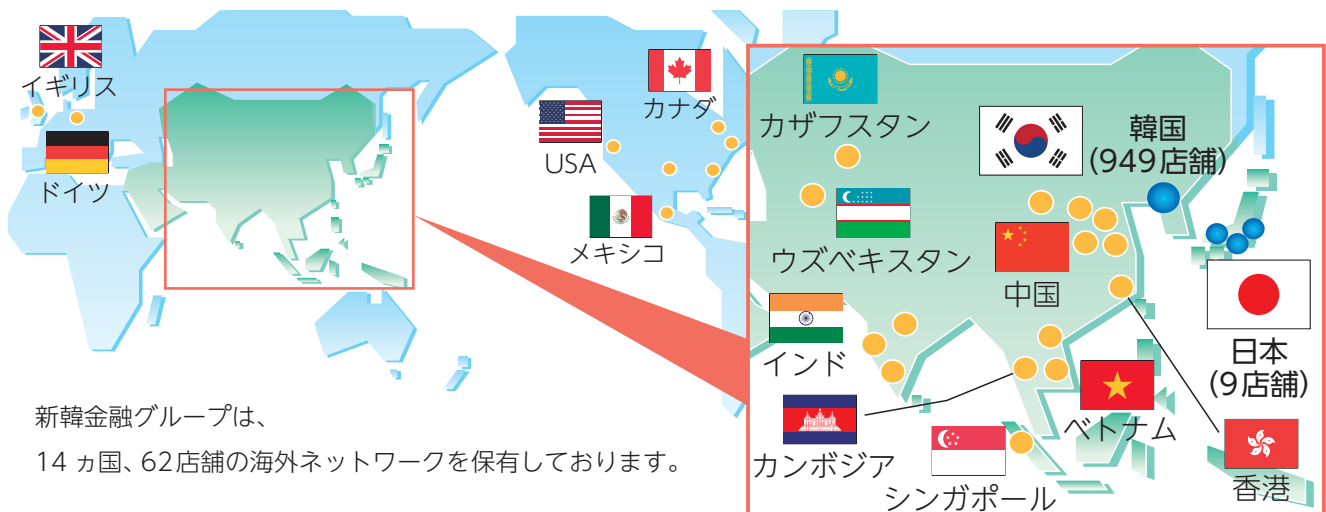
## ■ 財務ハイライト



## ■ 店舗ネットワーク



## ■ 新韓銀行ネットワーク







SBJ銀行は、お客さまの利便性向上のためインターネットによるサービスや店舗網の拡充を図るとともに新しい商品・サービスの拡充に努めてまいりました。また、他金融機関との協業も積極的に推進し、愛される銀行という経営理念の実現に向けて着実に前進しております。

## 新しい商品・サービスの取扱いを開始いたしました。

### 「一部引出可能型定期預金〈ひきだし君〉と 「毎月利払ウォン定期預金〈りばらい君〉」発売開始

当初お預け入れ金額の半分までを必要なときに一部引出可能な「一部引出可能型定期預金〈ひきだし君〉」と、ウォン建て毎月利息受取タイプの「毎月利払ウォン定期預金〈りばらい君〉」の発売を開始し、お客さまの資産運用スタイルに合わせ商品の拡充を図りました。

### 「1週間定期預金〈なのかちゃん〉」発売開始

2012年9月14日から、1週間で満期の到来する短期運用型の「1週間定期預金〈なのかちゃん〉」の発売を開始しました。お客さまの資産運用方針に合わせてお選びいただける商品がさらに充実しました。



### SBJ銀行の住宅ローン「ANY住宅ローン」発売開始

SBJ銀行の住宅ローン「ANY住宅ローン」では、『すべての頑張っている人がマイホームを持てるようにしたい』をモットーに、お客さまのさまざまなお悩みに対し、ご相談に応じてまいります。

- 外国籍の方でも
- 新築でも中古でも
- セカンドハウスでも
- 転職して間もなくでも
- 両親のための家でも
- 投資目的のアパートでも

『ANY住宅ローンセンター』を開設し、お客さまからのご相談を承ることが可能になりました。

すべての頑張っている人に



### トークン(ワンタイムパスワード生成機)の取扱い開始

2012年9月14日から、SBJダイレクト(インターネットバンキング)におけるセキュリティ強化のため、60秒ごとに自動発行される使い捨てのワンタイムパスワードの生成機を導入し、運用を開始しました。



## ホームページを全面リニューアルいたしました。

2012年10月9日より、ホームページを全面リニューアルしました。当行は、今後もホームページを単なる情報発信の場としてだけでなく、当行とお客さまとを結ぶ大切な窓口のひとつと位置づけ、よりわかりやすいホームページへと進化させてまいります。



## 他金融機関との協業を積極的に推進いたしました。

### 東邦銀行との業務提携

2012年7月27日、株式会社東邦銀行と業務提携の覚書を締結し、福島県を中心に営業網を有する東邦銀行の営業ネットワークを通じてお客さまサービス充実に努めてまいります。また、本提携を機に日本国内での知名度向上を一層図ります。

### 日韓銀行向けセミナーを開催

日韓両国の銀行の提携・連携をめざした取組みの一環として、2012年6月14日に韓国の地方銀行5行、日本の有力銀行9行に参加いただき、2012 ESS (Executive Seminar with SBJ) 「日韓金融の夕べ」を開催いたしました。

当行は、セミナーを契機として、両国の銀行のニーズがマッチし、相互にメリットがある協業が生まれるように橋渡し役を担ってまいります。

### 十六銀行との業務提携

2012年8月1日、岐阜県を中心に営業網を有する株式会社十六銀行と業務提携の覚書を締結しました。地方銀行との提携・連携を拡大し、「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割を果たしてまいります。



2012ESS (Executive Seminar with SBJ)  
「日韓金融の夕べ」(2012年6月14日)

## インターネットによるサービス並びに店舗網を拡充いたしました。

### SBJダイレクトによる他行間振込サービス等の開始

当行は、他金融機関との振込がSBJ銀行の口座を通じて直接行われるようになり、店舗及びインターネットバンキング (SBJダイレクト・SBJ Biz-DIRECT) でも振込サービスのご利用が可能となりました。

### 法人さま向けインターネットバンキングSBJ Biz-DIRECTの開始

2012年10月15日より個人のお客さま向けのSBJダイレクトに加え、法人のお客さま向けにSBJ Biz-DIRECTのお取扱いを開始いたしました。お客さまは、当行の店舗にご来店いただくことなく、オフィスのパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種定期預金の口座開設」、「海外送金・輸入信用状開設のお申込」などのサービスをご利用いただけるようになりました。

### 名古屋支店オープン

2012年9月5日に、9店舗目となる名古屋支店を名古屋市中区栄にオープンしました。今後もお客さまに対する営業ネットワークの拡大、サービスの充実に努めてまいります。



名古屋支店オープンセレモニー



# 利便性の高い商品・サービス

SBJ銀行は、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しているほか、2012年12月からは、様々なニーズにお応えするANY住宅ローンの取扱いを開始いたしました。また、インターネットバンキングやテレホンバンキング、海外送金など利便性を高めるサービスも提供しております。

## ■ ためる・ふやす

### 預金業務

#### ◆ 円預金

##### ✦ 流動性預金

###### ■ 普通預金

お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。

###### ■ 普通預金（無利息型）

預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。

###### ■ 当座預金

預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。

###### ■ 通知預金

預入日から7日後（預入日を含む）までを据置期間とし、据置期間後、預金引き出しの2日前までに通知することで引き出しが可能になる預金です。

#### ◆ 外貨預金

##### ✦ 米国ドル

###### ■ 外貨普通預金（米国ドル）

相場の動きを見ながら、自由にお預け入れ、お引き出しが可能です。

###### ■ 外貨定期預金（米国ドル）

外貨での好利回り運用。満期の為替相場によっては、為替差益も期待できる一方で為替差損が生じる可能性（リスク）がある商品です。

###### ■ 外貨通知預金（米国ドル）

預入日から7日後（預入日を含む）までを据置期間とし、据置期間後、預金引き出しの2日前までに通知することで引き出しが可能になる預金です。満期の為替相場によっては、為替差益も期待できる一方で為替差損が生じる可能性（リスク）がある商品です。

## ■ つかう

#### ✦ SBJダイレクト（個人さま向け）

##### ■ インターネットバンキング

ご自宅や外出先のパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種定期預金の口座開設」などのサービスをご利用いただけます。

##### ■ テレホンバンキング

固定電話や携帯電話、PHS等からお電話いただくと自動音声にて、「残高照会・入出金明細照会」、「外国為替相場の照会」、「普通預金の振替」、「暗証番号登録・変更」のサービスをご利用いただけます。なお、「各種お問い合わせ」などはオペレーターからのご案内になります。

#### ✦ 定期性預金

##### ■ スーパー定期

1ヵ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。

##### ■ 大口定期

1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。

##### ■ 定期積金

目標に合わせて積み立てていく積金です。

##### ■ 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>

お金が必要になったときに、当初お預け入れ金額の半分まで何回でも一部引き出しができる定期預金です。

##### ■ 1週間定期預金<なのかちゃん>

1週間で満期が到来する短期運用型の預金です。



#### ✦ 韓国ウォン

■ 韓国ウォン外貨普通預金<ウォンダフル普通預金>  
相場の動きを見ながら、自由にお預け入れ、お引出が可能です。

##### ■ 韓国ウォン外貨定期預金<ウォンダフル定期>

外貨での好利回り運用。満期の為替相場によっては、為替差益も期待できる一方で為替差損が生じる可能性（リスク）がある商品です。

##### ■ 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>

満期日まで待たなくてもお利息が毎月ご本人さまの円普通預金口座へ入金される新しい外貨預金です。

「ウォンダフル定期」のイメージキャラクター「ウォンダフルくん」です！  
名前：ウォンダフルくん  
性格：あかるく、常にほえている  
特徴：毛が樹色 ほえると耳が上がる  
でべそ（押してしまうと……） 帽子がすき  
趣味：サッカー観戦  
預金（帽子の中にウォンを預金しているらしい）  
大好きなご主人には頭が上がりません



#### ✦ SBJ Biz-DIRECT（法人さま向け）



##### ■ インターネットバンキング

オフィスのパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種定期預金の口座開設」、「海外送金・輸入信用状開設の申込」などのサービスをご利用いただけます。



## ■ かりる



### 住宅ローン

#### ■ ANY住宅ローン

NEW

「すべての頑張っている人がマイホームを持てるようにしたい」をモットーに、お客さまの様々なお悩みにお応えする住宅ローンです。

対象：お借入れ時の年齢が満20歳以上65歳以下の方で、最終のご返済時の年齢が満80歳未満の方

※対象となる物件所在地には制限があります。

資金使途：ご自宅、セカンドハウス、別荘、投資用マンション、賃貸用不動産の購入・建築・借換資金にご利用いただけます。

金利種類：変動金利のみのお取扱いとなります。

返済期間：3年以上35年以内

返済方法：元利均等返済・元金均等返済からお選びいただけます。

手数料：事務取扱手数料…ご融資金額の1.575%

### 貸出業務

対象：法人、個人

種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越〈貿易金融〉輸入信用状(L/C)発行及び同決済資金〈その他〉各種支払保証など

利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。

期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。

返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。

その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合及び監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。

## ■ かえる・おくる・輸出入業務



### 外国為替業務

#### ✚ 外貨両替

韓国ウォン、米国ドル、中国元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリングギット、イギリスポンド

\*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

#### ✚ 輸出入業務

対象：日本法人及び韓国系企業の日本法人など。

取扱業務：1. 輸入信用状(L/C)の発行及び輸入決済貸出

2. 信用状方式の輸出荷為替手形の買取

3. 無信用状方式の輸出荷為替手形の買取、取立

4. 信用状到着案内

5. その他輸出入関連業務

#### ✚ 海外送金

日本から海外へご送金される場合、最寄のSBJ銀行にご来店いただけます。海外送金には、本人確認が必要となりますのでご注意ください。

\*法人のお客さまはSBJ Biz-DIRECTでもご送金いただけます。

#### ✚ エクスプレス送金

海外送金専用口座を開設し、その口座に入金することにより、あらかじめ登録した送金先への海外送金が可能です。

## 外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

#### ■ 取扱業務の概要

・預金に関する書類の受付及び発送

・貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送

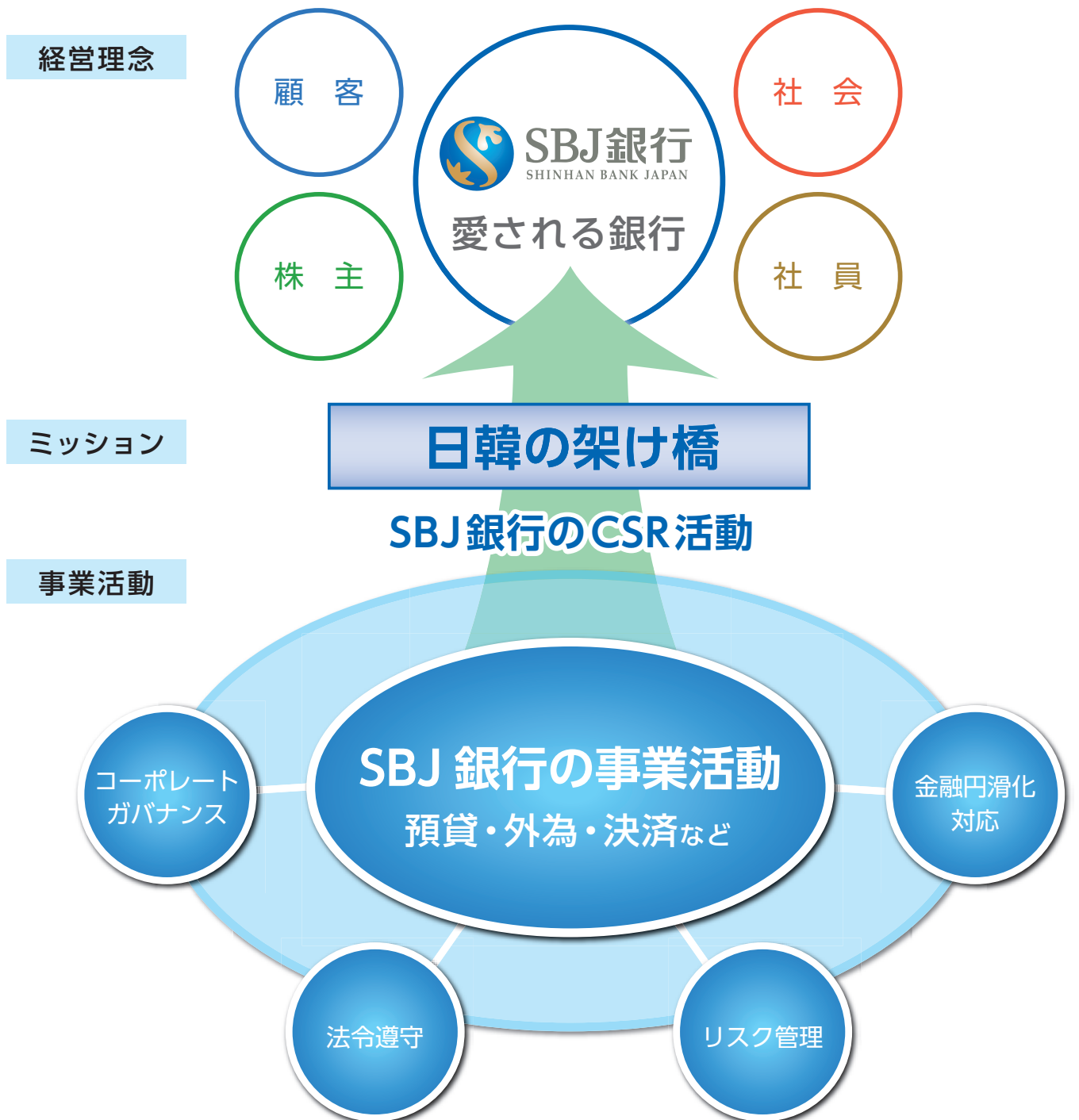
#### ■ 取扱店舗

各営業店・出張所



## SBJ銀行のCSR体系

当行では、「愛される銀行」という経営理念のもと、顧客・社会・株主・社員などのステークホルダーの皆さまに対して、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)を事業活動そのものと位置づけ、取り組んでおります。具体的には、日韓の架け橋としての役割を金融の側面から支援することを理念として掲げ、預貸業務や当行の強みである外国送金や両替などの外国為替業務にしっかり取り組んでおります。また、これらを支えるために、コーポレートガバナンス、法令遵守、リスク管理並びに金融円滑化対応等を適切に行っております。



## ■ SBJ銀行のCSR基本方針

当行では、CSRを経営上最も重要な事項という位置付けのもと、取締役会で「CSR基本方針」を策定しております。具体的にはPDCAサイクルに基づき毎年度期初にCSR計画を策定し（Plan）、各営業店並びに本部各部署にてCSR計画を実行しております（Do）。さらに、年度末にその実績を評価するとともに（Check）、次年度のCSR計画に評価結果を反映しております（Action）。

### お客さま本位の徹底

お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

- CSR預金の検討・開発
- CS（顧客満足）センターの新設
- 役職員向けCS向上研修の実施
- 海外送金サービスの一層の拡充 ※CS：Customer Satisfactionの略

### 地域社会発展への貢献

当行は、銀行として公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。

- 韓国文化体験教室（韓国語講座・韓国料理講座）の開催
- 関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード事業）への協賛
- 野外生活者及び高齢者住人への食料等支援活動の実施
- 「博多港・海の日スケッチコンクール」（国土交通省主催）への参加
- 韓国語教育活動への支援（講師及び教材の提供）
- 金融経済教育活動の実施（出張講座・SBJ銀行見学デー）
- 四天王寺ワッソ参加ボランティア
- 地域マラソン大会でのボランティア活動（神戸マラソン）

### 環境に配慮した企業行動

当行は、環境保全と企業活動との調和のために持続的な取り組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。

- ペットボトル・空き缶のプルトップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施
- 清掃ボランティア活動の実施
- 21世紀金融行動原則に基づく環境金融ワーキンググループへの参加
- チャレンジ25キャンペーンへの継続参加
- クールビズの継続実施
- 裏紙の再利用

### リスク管理・コンプライアンスの徹底

当行は、銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るよう努めます。

- 暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶・口座解約の実施

### 透明性の高い情報開示

当行は、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。

- ホームページの充実
- ディスクロージャー誌の充実
- CSRの第三者評価の導入

### 経営トップの責務

当行の役員は、CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。

- CSRの経営指標への反映
- CSR計画の周知・徹底

### 自由闊達な企業風土の醸成

当行は、役職員が誇りを持ち、互いの人間性を尊重し、いざいざと働ける銀行を目指すとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由円滑な企業風土を醸成します。

- INS（職員教育）センターの新設 ※INS：Instructorの略



## 2012年度のCSR取組み実績

CSR取組計画に基づき、2012年度も積極的にCSR活動に取り組んでおります。

### 韓国文化体験教室の開催

2012年11月22日に、日韓交流の一層の促進を図るため、「韓国文化体験教室」を開催し、初心者向け韓国語講座として、ハングルの紹介と韓国料理体験教室を実施いたしました。韓国料理体験教室では、日本ののり巻きに似た韓国の伝統料理「キンパプ」の作り方を実際に体験していただきました。今後も日本と韓国の経済の架け橋としてだけでなく、両国間の文化の面でも架け橋となれるよう、様々な活動を実施してまいります。



韓国料理体験教室の様子

### 金融経済教育の充実

#### ■ 小学校への出張講座の実施

2012年12月20日、小学生に対して、お金の価値や流れなど金融経済に興味を持ってもらうことで、幅広いものの見方ができる人づくりに貢献することを目的に、東京都台東区立 平成小学校へ出張講座を開催いたしました。

#### 【実施内容】

講師を2名派遣し、6年生に講義

#### 【使用した教材】

- 「くらしと金融」(出典：金融庁)
- 「お金の話・あれこれ」(出典：日本銀行)



平成小学校での授業風景

#### ■ 小学生を対象とした「SBJ銀行見学デー」の開催

2012年12月26日、銀行での社会体験学習の機会を提供すると同時に、金融経済への興味を持ってもらうことを目的に、「小学生(3年～6年)を対象としたSBJ銀行見学デー」を新宿出張所にて開催いたしました。

#### 【実施内容】

- ①授業(銀行の仕事と金融の仕組みについて)
- ②銀行内見学(営業室、金庫など)
- ③体験(窓口体験、札束勘定など)
- ④記念撮影、軽食、グッズ贈呈

### その他の取組み

(2012年10月末時点)

基本方針	具体的施策
お客さま本位の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CS(顧客満足)センターの新設</li> <li>■ 役職員向けCS向上研修の実施</li> <li>■ 海外送金サービスの一層の拡充</li> </ul>
地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード事業)への協賛</li> <li>■ 野外生活者及び高齢者住人への食料等支援活動の実施</li> <li>■ 「博多港・海の日スケッチコンクール」(国土交通省主催)への後援活動</li> <li>■ 韓国語教育活動への支援(講師及び教材の提供)</li> <li>■ 四天王寺ワッソ参加ボランティア</li> </ul>
環境に配慮した企業行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ペットボトル・空き缶のプルトップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施</li> <li>■ 地域清掃ボランティア活動の実施</li> <li>■ チャレンジ25キャンペーンへの継続参加</li> <li>■ クールビズの継続実施</li> <li>■ 裏紙の再利用</li> </ul>
リスク管理・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶・口座解約の実施</li> </ul>
透明性の高い情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ホームページの充実</li> <li>■ ディスクロージャー誌の充実</li> </ul>
経営トップの責務	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CSRの経営指標への反映</li> <li>■ CSR計画の周知・徹底</li> </ul>
自由闊達な企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ INS(職員教育)センターの新設</li> </ul>
<その他> 東日本大震災に対する支援活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 被災地及び被災企業へのボランティア活動</li> <li>■ 義援金口座への募集活動</li> </ul>



## ■ コーポレートガバナンス

### 取締役会

取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

### 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

### 外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

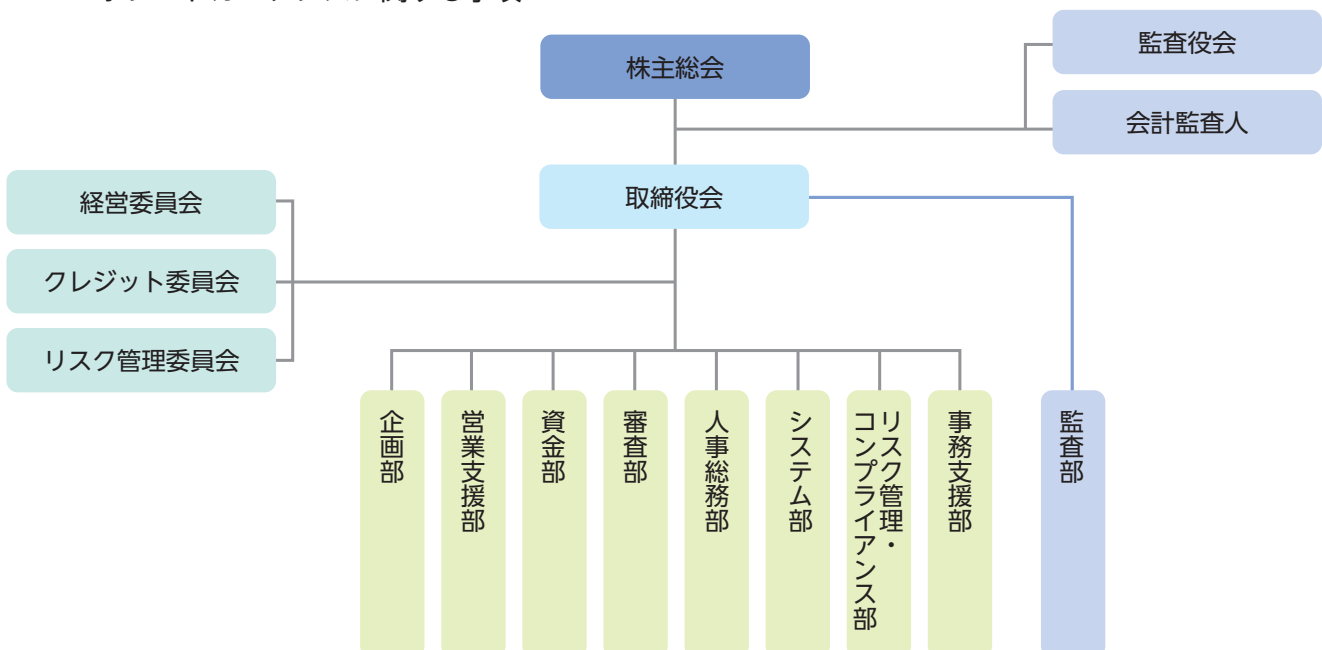
### 経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。経営委員会及び各種委員会は、専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会及びリスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は、原則週1回以上開催しております。

### 内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

## ■ コーポレートガバナンスに関する事項







## ■ 法令等遵守態勢

### 基本方針

当行では、コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役に決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

### コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、代表取締役社長をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的を取締役会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

### 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるようお客さまからのご要望に応じて、複数名の行員が立ち会うことや代筆や代読による対応をお受けしております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

### 個人情報保護の取組み

お客さまの個人情報につきましては、取締役会において制定した個人情報保護方針等に基づき厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報についても管理を徹底しております。また、内部規程の整備等、継続的な改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。



各営業店に設置された「お客さまの声」



当行ホームページ上での「お客さまの声」

# ■ リスク管理態勢

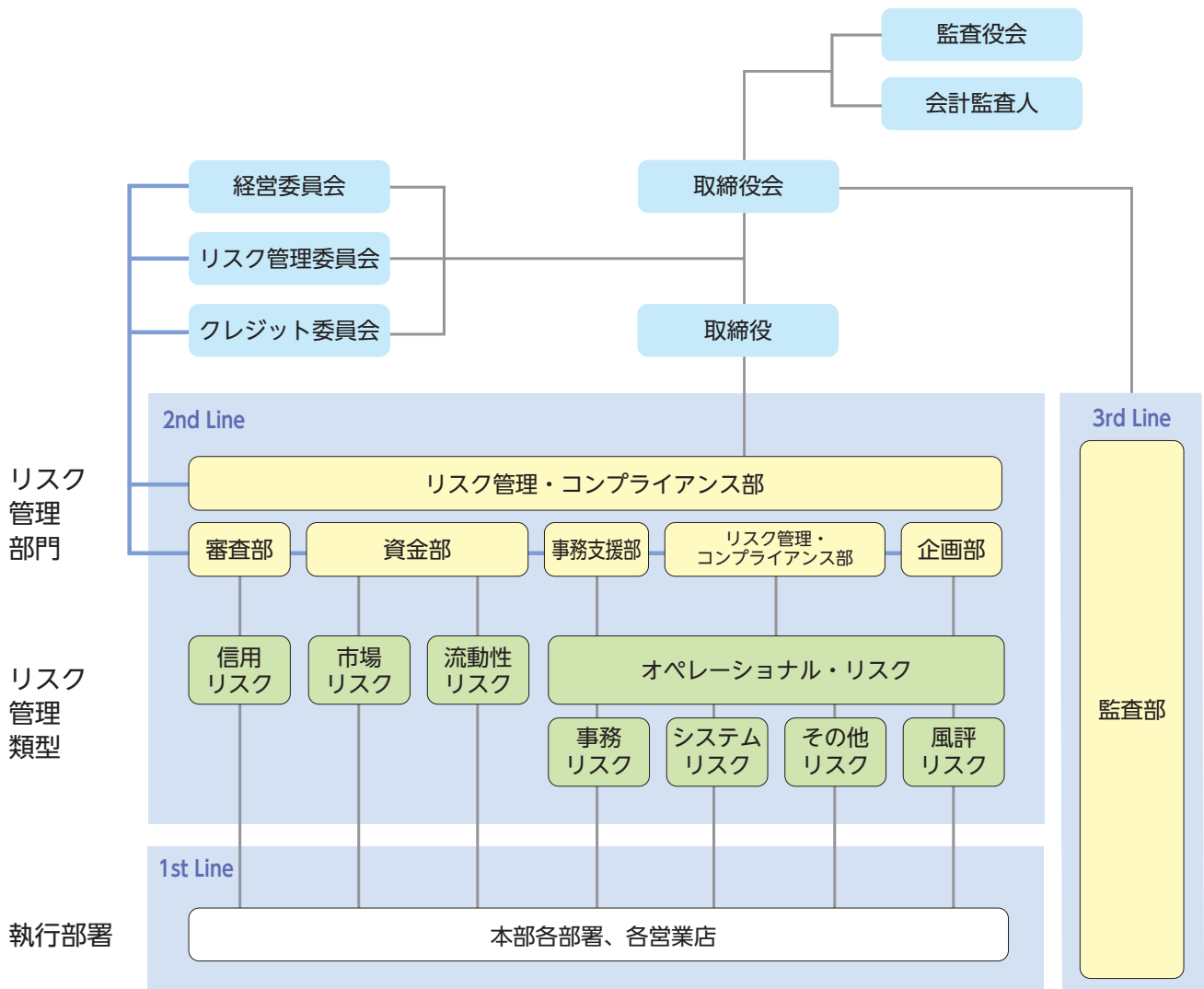
## リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

## リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

## ■ リスク管理態勢図





## 金融円滑化対応を行うための態勢整備

### 金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である企画担当取締役が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、各営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、審査部長並びに事務支援部長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

### 「金融円滑化相談窓口」の設置

お客さまからの金融円滑化に関するご相談等の受付その他の対応を行うため、各営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を置きます。お客さまから受け付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

設置日：2010年2月1日

対象店舗：全営業店（両替所を除く）

受付時間：店頭 銀行窓口営業日の9:00～15:00

電話 銀行窓口営業日の9:00～17:00

	名称	担当者	役割
本部	金融円滑化統括責任者	企画担当取締役	全体統括
	金融円滑化管理責任者	審査部長・事務支援部長	担当の統括
営業店	金融円滑化責任者	各営業店長	営業店の統括
	金融円滑化担当者	次席者・融資担当次席者	営業店の担当者

### インターネットによる苦情相談窓口「金融円滑化ヘルプデスク」の設置

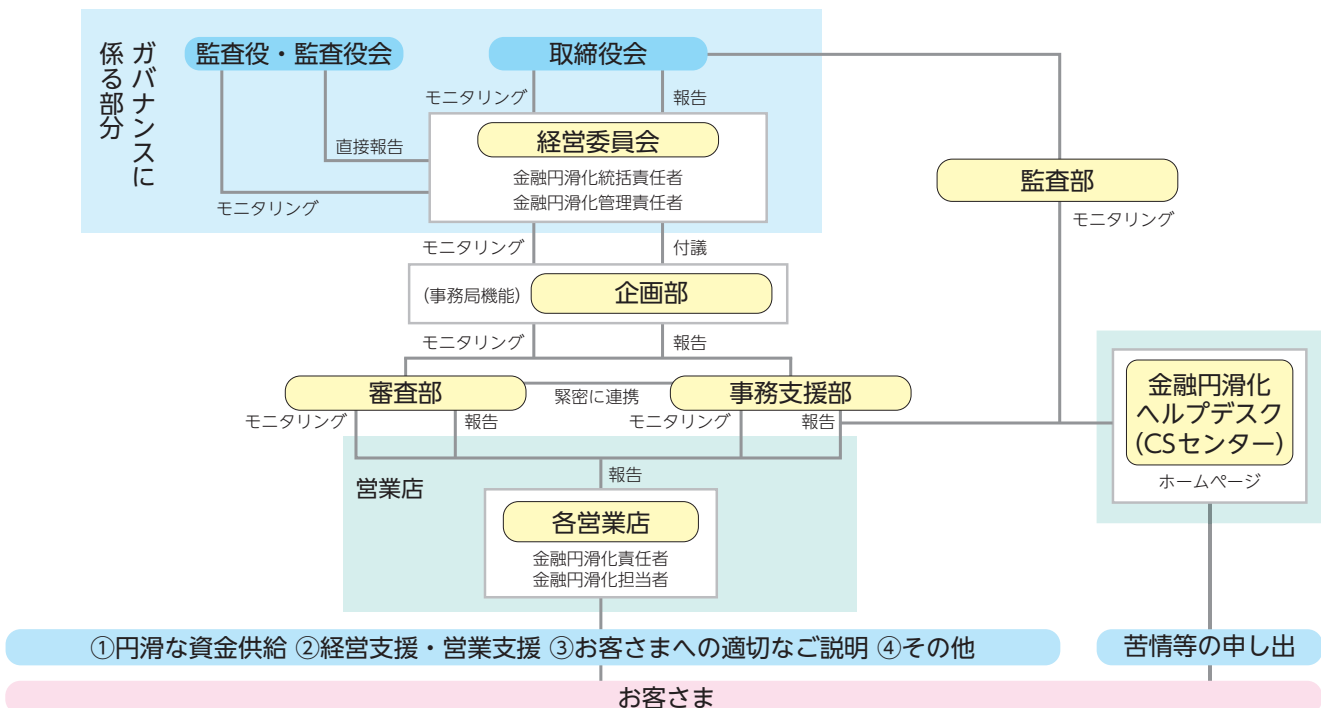
当行のホームページに金融円滑化に関する苦情相談を一元的に受け付ける窓口「金融円滑化ヘルプデスク」を設置しました。受け付けた相談内容は、相談の内容に応じて後

日、担当者からご連絡させていただく態勢としております。

金融円滑化ヘルプデスクURL：

<https://www.sbjbank.co.jp/smooth/form/index.html>

### 金融円滑化に関する実施態勢





# 資料編

## C O N T E N T S

中間財務諸表 .....	16
業績の概況 .....	23
損益の状況 .....	24
預金 .....	26
貸出金 .....	27
有価証券 .....	30
デリバティブ取引関係 .....	32
自己資本の充実の状況(定量的な開示項目) .....	33
開示規定項目一覧表 .....	38
当行の概要 .....	39



# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	216,502	235,586
コールローン	1,000	1,000
有価証券	23,774	34,675
貸出金	132,997	160,190
外国為替	34,949	64,398
その他資産	8,075	5,258
未収収益	7,191	3,613
その他の資産	884	1,645
有形固定資産	729	809
無形固定資産	1,750	1,308
繰延税金資産	—	32
支払承諾見返	1,749	1,895
貸倒引当金	△ 2,718	△ 3,252
<b>資産の部合計</b>	<b>418,810</b>	<b>501,903</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	350,817	418,299
コールマネー	3,500	2,000
借入金	25,146	39,669
外国為替	680	595
その他負債	7,417	9,615
未払費用	6,278	8,722
その他	1,138	892
賞与引当金	85	97
退職給付引当金	69	82
支払承諾	1,749	1,895
<b>負債の部合計</b>	<b>389,466</b>	<b>472,254</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△ 647	△ 341
株主資本合計	29,352	29,658
その他有価証券評価差額金	△ 8	△ 8
評価・換算差額等合計	△ 8	△ 8
<b>純資産の部合計</b>	<b>29,343</b>	<b>29,649</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>418,810</b>	<b>501,903</b>



## ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	5,122	5,719
資金運用収益	4,651	5,373
(うち貸出金利息)	1,642	1,915
(うち有価証券利息配当金)	214	265
役務取引等収益	202	191
その他業務収益	254	139
その他経常収益	14	14
経常費用	4,531	4,689
資金調達費用	2,274	2,411
(うち預金利息)	2,216	2,279
役務取引等費用	32	47
営業経費	2,053	2,230
その他経常費用	171	—
経常利益	591	1,030
税引前中間純利益	591	1,030
法人税、住民税及び事業税	350	536
法人税等調整額	—	△ 0
法人税等合計	350	535
中間純利益	241	494



# 中間財務諸表

## ■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
<b>当中間期末残高</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
<b>当中間期末残高</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>
資本剰余金合計		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
<b>当中間期末残高</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 888	△ 836
当中間期変動額		
中間純利益	241	494
当中間期変動額合計	241	494
<b>当中間期末残高</b>	<b>△ 647</b>	<b>△ 341</b>
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 888	△ 836
当中間期変動額		
中間純利益	241	494
当中間期変動額合計	241	494
<b>当中間期末残高</b>	<b>△ 647</b>	<b>△ 341</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,111	29,163
当中間期変動額		
中間純利益	241	494
当中間期変動額合計	241	494
<b>当中間期末残高</b>	<b>29,352</b>	<b>29,658</b>

(単位:百万円)

科目	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	11	△ 9
当中間期変動額		
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△ 20	0
当中間期変動額合計	△ 20	0
<b>当中間期末残高</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 8</b>
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11	△ 9
当中間期変動額		
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△ 20	0
当中間期変動額合計	△ 20	0
<b>当中間期末残高</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 8</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,122	29,154
当中間期変動額		
中間純利益	241	494
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△ 20	0
当中間期変動額合計	221	495
<b>当中間期末残高</b>	<b>29,343</b>	<b>29,649</b>

## ■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	591	1,030
減価償却費	71	80
のれん償却費	300	300
貸倒引当金の増減(△)	161	—
賞与引当金の増減(△)	30	37
退職給付引当金の増減(△)	4	7
資金調達費用	2,274	2,411
資金運用収益	△ 4,652	△ 5,373
有価証券関係損益(△)	△ 44	△ 9
資金調達による支出	△ 765	△ 711
資金運用による収入	3,424	3,521
貸出金の純増(△)減	△ 9,634	△ 9,906
預金の純増減(△)	16,745	39,231
借入金の純増減(△)	△ 75	1,206
売現先勘定の純増減(△)	—	△ 2,325
預け金(中央銀行預け金を除く)の 純増(△)減	3,477	△ 178
コールローンの純増(△)減	5,000	△ 1,000
コールマネーの純増減(△)	△ 900	△ 600
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 13,718	△ 4,618
外国為替(負債)の純増減(△)	418	△ 122
その他	△ 182	△ 2,351
小計	2,526	20,630
法人税等の支払額	△ 641	△ 522
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,884</b>	<b>20,107</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 3,013	△ 11,010
有価証券の償還による収入	1,598	1,108
有形固定資産の取得による支出	△ 129	△ 108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,544</b>	<b>△ 10,011</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△ 39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	399	10,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	2,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,114	12,468



# 中間財務諸表

## 重要な会計方針 (平成24年度中間期)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2年～53年

その他 2年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。なお、

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### 金利リスクヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

### 7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更 (平成24年度中間期)

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、従来税込方式を採用しておりましたが、当中間期から税抜方式により処理することといたしました。

なお、この変更による税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項 (平成24年度中間期)

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 貸出金のうち、延滞債権額は1,913百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,652百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上遅延債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

#### 3. 延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は5,566百万円であります。

#### 4. 担保に供している資産は次の通りであります。

##### 担保に供している資産

有価証券	5,000百万円
手形貸出金の約束手形	4,949百万円
担保資産に対する債務	
コールマネー	2,000百万円

その他資産のうち保証金は291百万円であります。

#### 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、10,948百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,573百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他

相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 515百万円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

#### 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	

### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次の通りであります。

現金預け金	235,586百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△223,118百万円
現金及び現金同等物	12,468百万円

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。〔注2〕参照

また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	235,586	237,370	1,783
(2) コールローン	1,000	1,000	-
(3) 有価証券	33,900	34,040	139
満期保有目的の債券	33,424	33,537	112
その他有価証券	476	502	26
(4) 貸出金	160,190	160,193	-
貸倒引当金(※)	△ 3,088	△ 3,088	-
	157,102	157,105	2
(5) 外国為替(※)	63,163	63,163	-
資産計	490,753	492,679	1,925
(1) 預金	418,299	420,748	2,448
(2) コールマネー	2,000	2,000	-
(3) 借入金	39,669	39,669	-
負債計	459,968	462,417	2,448
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	754	754	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 5	△ 5	-
デリバティブ取引計	749	749	-

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金

を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

#### (5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「デリバティブ取引関係」に記載しております。





# 中間財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	280
②組合出資金(※2)	467
合計	748

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,021	5,056	35
	その他	28,403	28,480	77
	小計	33,424	33,537	112
合計		33,424	33,537	112

### 2. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	502	476	26
	小計	502	476	26
合計		502	476	26

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式	280
②組合出資金	467
合計	748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産	0円98銭
1株当たり中間純利益金額	0円01銭

## (セグメント情報等)

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

### 【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

	貸出業務	預け金業務	外国為替業務	その他	合計
経常収益	1,915	2,576	614	613	5,719

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

	日本	韓国	その他	合計
経常収益	2,301	3,263	154	5,719

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は全て本邦にあるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称 又は氏名	経常収益	関連する セグメント名
株式会社 新韓銀行	2,545	-

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行は銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。



# 業績の概況

## 事業の概況

### 金融経済環境

当中間期における日本の経済は、復興関連需要などを背景に国内需要が予想を上回って堅調に推移したことで穏やかに持ち直しましたが、欧州債務問題による海外経済の減速や為替円高の影響などから、外需はやや弱めの動きとなり、経済全体として踊り場局面に入りました。今後も震災関連の復興需要等を背景に、堅調な内需確保が期待されますが、外需については欧州や中国など様々な不確実性が存在し、先行き不透明感は依然として払拭できておりません。

こうした中、日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して金融政策決定会合にて金融資産の購入等の基金を増額するなど強力な金融緩和を間断なく推進しています。

為替相場については、欧州債務危機の背景から、9月末には、ユーロ円相場では約100円強(3月末比約10円の円高)、ドル円相場では80円弱(同約3円の円高)となりました。次に、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、安全資産としての日本国債に資金流入が進み、約0.77%と同約0.23%低下しました。また、短期金利は日本銀行による間断ない金融緩和を受け、約0.1%と同約0.12%低下し、低水準で推移しております。

### 事業の経過及び成果

当行は、「経営基盤の強化」、「資産・収益増強体制の強化」、「成長基盤の確保」を基本戦略として掲げ、同戦略の目標達成にむけて努めております。経営基盤の強化では、為替・INS(事務改善指導)・CS(顧客満足)の各センターを立上げ、業務集中効率化・事務改善・顧客満足度向上を図るべく体制を構築しました。資産・収益増強体制強化については、継続的な貸出増強に努めたほか、一部引き出し可能型定期預金や毎月利払い型のウォン預金等の新商品を発表し商品ラインアップの充実を図りました。また、成長基盤の確保については、名古屋支店の開設、全銀ネットの加盟及び個人向けインターネットバンキングサービス開始により、顧客利便性を一層充実させました。さらに、地方銀行との業務提携の締結により、ビジネスチャンスの多様化にも努めております。

今後もお客さまのニーズに応えるべく、顧客チャネルの継続的な整備及び商品サービス等の一層の拡充を図ってまいります。

### 損益の状況

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益5,719百万円(前年同期比596百万円増加)、経常費用は4,689百万円(同157百万円増加)、経常利益1,030百万円(同438百万円増加)の結果となりました。

このうち資金運用利益は2,962百万円と、貸出と外国為替増強に取組んでまいりました結果、前年同期比で585百万円改善いたしました。一方、非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は貿易為替の取込みを積極的に展開したことにより、ドル建て外国為替にかかるスワップコストが増加したことを主因に283百万円と前年同期比141百万円減少いたしました。

営業経費は、人員増強による人件費の増加並びに営業店及びコールセンターの拡充など今後の成長に必要な資本投資を積極的に行ったことにより、2,230百万円と前年同期比176百万円増加いたしました。

これらの結果、中間純利益は494百万円と前年同期比253百万円改善いたしました。

### 資産及び負債の状況

当中間期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が501,903百万円(前年度末比38,795百万円増加)、純資産は29,649百万円(前年度末比495百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は欧州債務問題の間接的な影響に備えて流動性を増やしたことにより、235,586百万円(前年度末比10,235百万円増加)となりました。有価証券は、全銀ネット担保用の国債とサムライ債などの新規購入により34,675百万円(前年度末比9,905百万円増加)となりました。貸出金は、貸出増強に積極的に取組んだことで160,190百万円(前年度末比9,906百万円増加)となり、外国為替は64,398百万円(前年度末比4,618百万円増加)となりました。

一方、預金はインターネットバンキングなど非対面チャネルの強化及び名古屋支店開設など対面チャネルの拡充により顧客利便性向上を図った結果、418,299百万円(前年度末比39,231百万円増加)となり、借入金金は39,669百万円(前年度末比1,206百万円増加)となりました。

## 主要な経営指標の推移

### 主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	5,050	5,122	5,719	9,912	10,488
経常利益	441	591	1,030	900	887
中間(当期)純利益	158	241	494	324	52
資本金	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	20,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株
純資産額	18,947	29,343	29,649	29,122	29,154
総資産額	392,717	418,810	501,903	400,037	463,107
預金残高	343,731	350,817	418,299	334,071	379,068
貸出金残高	108,206	132,997	160,190	123,363	150,284
有価証券残高	19,570	23,774	34,675	22,391	24,770
1株当たり純資産額	0円94銭	0円97銭	0円98銭	0円97銭	0円97銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円00銭	0円00銭	0円01銭	0円01銭	0円00銭
単体自己資本比率	11.06%	15.16%	12.61%	16.29%	14.09%
従業員数	137人	163人	182人	141人	163人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。



# 損益の状況

## 部門別収益の内訳

### 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	948	1,428	2,377	1,143	1,818	2,962
資金運用収益	(1,433)	2,939	4,651	(1,427)	3,460	5,373
3,145				3,339		
資金調達費用	2,197	(1,433)	2,274	2,196	(1,427)	2,411
1,510				1,641		
役務取引等収支	53	116	169	15	128	143
役務取引等収益	70	131	202	41	149	191
役務取引等費用	17	15	32	26	21	47
その他業務収支	6	248	254	3	135	139
その他業務収益	6	248	254	3	135	139
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	1,008	1,793	2,801	1,163	2,082	3,245
業務粗利益率	0.54%	1.43%	1.42%	0.54%	1.35%	1.36%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(223,436)	(1,433)	1.71%	(258,769)	(1,427)	1.56%
365,674		3,145		426,875	3,339	
うち貸出金	126,086	1,634	2.58%	148,671	1,852	2.48%
うち有価証券	3,243	5	0.36%	4,501	10	0.48%
うちコールローン	4,062	23	1.15%	256	0	0.40%
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	339,918	2,197	1.28%	393,636	2,196	1.11%
うち預金	332,036	2,162	1.29%	382,103	2,146	1.12%
うちコールマネー	4,793	8	0.36%	5,543	8	0.32%

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	249,715	2,939	2.34%	307,441	3,460	2.24%
うち貸出金	732	7	2.02%	7,503	63	1.69%
うち有価証券	20,476	208	2.03%	23,407	254	2.16%
うちコールローン	—	—	—	105	0	0.15%
うち買入金銭債権	—	—	—	105	—	—
資金調達勘定	(223,436)	(1,433)	1.20%	(258,769)	(1,427)	1.06%
249,715		1,510		307,441	1,641	
うち預金	6,312	54	1.71%	13,128	132	2.01%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

### 合計

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	391,953	4,651	2.36%	475,547	5,373	2.25%
うち貸出金	126,819	1,642	2.58%	156,175	1,915	2.44%
うち有価証券	23,720	214	1.80%	27,908	265	1.89%
うちコールローン	4,062	23	1.15%	362	0	0.32%
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	366,197	2,274	1.23%	442,309	2,411	1.08%
うち預金	338,349	2,216	1.30%	395,232	2,279	1.15%
うちコールマネー	4,793	8	0.36%	5,543	8	0.32%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成23年度中間期 国内業務部門 636百万円 国際業務部門 20百万円 合計 656百万円

平成24年度中間期 国内業務部門 823百万円 国際業務部門 21百万円 合計 844百万円

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## ■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成23年度中間期			平成24年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	86	△ 78	127	542	780	1,065
	利率による増減	△ 3	△ 181	△ 106	△ 323	△ 225	△ 343
	純増減	83	△ 260	20	218	554	722
資金調達勘定	残高による増減	△ 0	△ 40	2	287	370	417
	利率による増減	△ 223	△ 129	△ 199	△ 288	△ 181	280
	純増減	△ 224	△ 169	△ 196	△ 1	137	137

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## ■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
給料・手当	906	1,001
福利厚生費	18	24
減価償却費	371	380
土地建物機械賃借料	170	179
消耗品費	28	27
給水光熱費	8	10
旅費	19	17
通信費	49	49
広告宣伝費	22	34
諸会費・寄付金・交際費	57	39
租税公課	49	60
機械保守費	10	13
その他	339	397
合計	2,053	2,230

## ■ 利益率

(単位:%)

		平成23年度中間期	平成24年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.29	0.21
	中間純利益率	0.11	0.10
純資産利益率	経常利益率	4.03	3.50
	中間純利益率	1.64	1.68

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ■ 利鞘

(単位:%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.71	2.34	2.36	1.56	2.24	2.25
資金調達利回り(B)	1.28	1.20	1.23	1.11	1.06	1.08
資金粗利鞘(A) - (B)	0.43	1.14	1.13	0.45	1.18	1.17



# 預金

## 預金科目別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,594	—	13,594	13,758	—	13,758
定期性預金	326,110	—	326,110	391,196	—	391,196
固定金利定期預金	326,110	—	326,110	391,196	—	391,196
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	0	11,112	11,112	60	13,283	13,343
計	339,705	11,112	350,817	405,015	13,283	418,299
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	339,705	11,112	350,817	405,015	13,283	418,299

### 平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	12,593	—	12,593	15,644	—	15,644
定期性預金	319,085	—	319,085	366,384	—	366,384
固定金利定期預金	319,085	—	319,085	366,384	—	366,384
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	358	6,312	6,670	74	13,128	13,203
計	332,036	6,312	338,349	382,103	13,128	395,232
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	332,036	6,312	338,349	382,103	13,128	395,232

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。  
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。  
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

## 定期預金の残存期間別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	76,049	—	76,049	127,289	—	127,289
3ヵ月以上6ヵ月未満	19,082	—	19,082	35,167	—	35,167
6ヵ月以上1年未満	39,131	—	39,131	70,937	—	70,937
1年以上2年未満	109,704	—	109,704	47,081	—	47,081
2年以上3年未満	21,383	—	21,383	100,552	—	100,552
3年以上	60,586	—	60,586	9,910	—	9,910
合計	325,937	—	325,937	390,938	—	390,938





# 貸出金

## 貸出科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	46,016	81	46,098	38,436	771	39,208
証書貸付	82,855	1,148	84,003	107,307	8,549	115,857
当座貸越	2,680	—	2,680	4,980	—	4,980
割引手形	215	—	215	144	—	144
合計	131,767	1,230	132,997	150,869	9,321	160,190

平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	45,231	202	45,434	43,699	788	44,488
証書貸付	78,482	529	79,012	100,422	6,715	107,137
当座貸越	2,257	—	2,257	4,440	—	4,440
割引手形	115	—	115	108	—	108
合計	126,086	732	126,819	148,671	7,503	156,175

## 貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	19,537	67,607	87,145	25,851	76,578	102,429
1年超3年以下	6,945	14,898	21,843	12,473	20,013	32,487
3年超5年以下	16,070	3,385	19,456	12,557	5,631	18,189
5年超7年以下	366	1,136	1,503	338	381	719
7年超	—	368	368	—	1,401	1,401
期間の定めのないもの	555	2,125	2,680	3,657	1,306	4,963
合計	43,476	89,521	132,997	54,877	105,312	160,190

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
自行預金	19,222	14,255
有価証券	299	349
債権	—	—
商品	—	—
不動産	44,610	61,425
財団	—	—
その他	4,636	8,924
小計	68,769	84,954
保証	51,012	12,533
信用	13,215	62,702
合計	132,997	160,190
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)



# 貸出金

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
預金	—	—	6	0.41%
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	6	0.41%
保証	1,749	100.00%	—	—
信用	—	—	1,889	99.59%
合計	1,749	100.00%	1,895	100.00%

## ■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
設備資金	47,466	70,001
運転資金	85,531	90,189
合計	132,997	160,190

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,361	1.02%	3,104	1.05%
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	319	0.24%	674	0.42%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	228	—
情報通信業	583	0.44%	5,369	0.57%
運輸業	1,538	1.16%	1,580	1.02%
卸売・小売業	9,991	7.51%	12,974	8.62%
金融・保険業	25,146	18.91%	17,851	15.16%
不動産業	29,646	22.29%	38,700	23.28%
各種サービス業	59,543	44.77%	70,760	45.23%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,867	3.66%	8,946	4.65%
計	132,997	100.00%	160,190	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	132,997	100.00%	160,190	100.00%

## ■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	115,264	146,665
貸出金残高に占める割合	86.66%	91.55%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませう。

## ■ 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 預貸率

(単位:%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	38.78	11.07	37.91	37.25	70.17	38.29
預貸率(平残)	37.97	11.60	37.48	38.90	57.15	39.51

## ■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	平成23年9月末	期中の増減額	平成24年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,338	144	2,810	△ 36
個別貸倒引当金	379	17	442	36
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	2,718	161	3,252	0

## ■ 貸出金償却

該当ありません。

## ■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	1,782	1,913
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,929	3,652
合計	3,711	5,566

## ■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	256	232
危険債権	1,528	1,684
要管理債権	1,929	3,652
正常債権	165,679	220,148
合計	169,393	225,718

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。



# 有価証券

## 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	2,503	—	—	—	—	2,503
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	280	280
その他の証券	6,897	13,617	—	475	—	—	—	20,990
うち外国債券	6,897	13,617	—	—	—	—	—	20,514
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,897	13,617	2,503	475	—	—	280	23,774

(単位:百万円)

	平成24年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	2,502	—	—	2,518	—	—	5,021
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	280	280
その他の証券	8,602	20,303	467	—	—	—	—	29,373
うち外国債券	8,602	20,303	—	—	—	—	—	28,905
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,602	22,805	467	—	2,518	—	280	34,675

## 有価証券の種類別残高

### 中間期末残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,503	—	2,503	5,021	—	5,021
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	280	—	280	280	—	280
その他の証券	475	20,514	20,990	467	28,905	29,373
うち外国債券	—	20,514	20,514	—	28,905	28,905
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	3,259	20,514	23,774	5,768	28,905	34,675

### 平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,503	—	2,503	3,746	—	3,746
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	280	—	280	280	—	280
その他の証券	459	20,476	20,936	473	23,407	23,880
うち外国債券	—	20,476	20,476	—	23,407	23,407
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	3,243	20,476	23,720	4,499	23,407	27,908

## ■ 預証率

(単位:%)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	0.95	184.61	6.77	1.42	217.60	8.28
預証率(平残)	0.97	324.40	7.01	1.17	178.29	7.06

## ■ 有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

### ■ 売買目的有価証券

該当ありません。

### ■ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成23年9月末			平成24年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,503	2,523	20	5,021	5,056	35
	その他	17,308	17,388	80	28,403	28,480	77
	小計	19,811	19,912	100	33,424	33,537	112
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,400	2,395	△ 4	—	—	—
	小計	2,400	2,395	△ 4	—	—	—
合計		22,211	22,307	96	33,424	33,537	112

### ■ その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成23年9月末			平成24年9月末		
		中間貸借対照表計上額	償却原価	差額	中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	806	764	41	502	476	26
	小計	806	764	41	502	476	26
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		806	764	41	502	476	26

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	280		280	
組合出資金	475		467	
合計	756		748	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## ■ 金銭の信託関係

該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	評価差額		評価差額	
	△ 8		△ 8	
その他有価証券	△ 8		△ 8	
(+) 繰延税金資産	—		—	
その他有価証券評価差額金	△ 8		△ 8	





# デリバティブ取引関係

## ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1) 金利関連取引

該当ありません。

### 2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成23年9月末				平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	25,930	—	464	464	41,174	—	754	754
	買建	1,339	—	7	7	—	—	—	—
合計			472	472	41,174	—	754	754	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

### 3) 株式関連取引

該当ありません。

### 4) 債券関連取引

該当ありません。

### 5) 商品関連取引

該当ありません。

### 6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

## ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年9月末			平成24年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	800	500	△ 14	500	500	△ 5
合計		800	500	△ 14	500	500	△ 5

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、時価ヘッジに  
よっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### 2) 通貨関連取引

該当ありません。

### 3) 株式関連取引

該当ありません。

### 4) 債券関連取引

該当ありません。

### 5) 商品関連取引

該当ありません。

### 6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。



# 自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## ■ 自己資本の構成に関する事項

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
<b>基本的項目(Tier1)</b>		
資本金	15,000	15,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 647	△ 341
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差額(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	1,750	1,150
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計 (A)	27,602	28,508
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	—	—
<b>補完的項目(Tier2)</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	1,186	1,485
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計 (B)	1,186	1,485
自己資本総額(A) + (B) (C)	28,788	29,993
控除項目 (D)	—	—
<b>自己資本額</b>		
自己資本額(C) - (D) (E)	28,788	29,993
<b>リスク・アセット額</b>		
資産(オン・バランス)項目	177,700	221,340
オフ・バランス取引等項目	3,879	6,135
信用リスク・アセットの額	181,579	227,476
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,252	10,259
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	660	820
合計 (F)	189,831	237,735
<b>自己資本比率</b>		
単体自己資本比率(国内基準)(E) / (F)	15.16%	12.61%
参考:Tier1比率(国内基準)(A) / (F)	14.54%	11.99%



# 自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

### 1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	54,200	2,168	59,529	2,381
(iii) 法人等向け	115,176	4,607	156,054	6,242
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	8,323	332	5,757	230
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	177,700	7,108	221,340	8,853
オフ・バランス取引等	3,879	155	6,135	245
合計	181,579	7,263	227,475	9,099

### 2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成23年9月末:30百万円 平成24年9月末:29百万円

### 3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

### 4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

### 5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成23年9月末	平成24年9月末
信用リスク(標準的手法)	7,263	9,099
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	330	410
単体総所要自己資本額	7,593	9,509

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。  
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

## ■ 信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末					平成24年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	有価証券	デリバティブ			貸出金等	有価証券	デリバティブ	
国内	135,026	131,767	3,259	—	374	156,638	150,869	5,769	—	4
国外	50,258	1,230	20,514	28,513	—	79,902	9,321	28,906	41,674	—
<b>地域別合計</b>	<b>185,285</b>	<b>132,997</b>	<b>23,774</b>	<b>28,513</b>	<b>374</b>	<b>236,541</b>	<b>160,190</b>	<b>34,675</b>	<b>41,674</b>	<b>4</b>
ソブリン向け	2,503	—	2,503	—	—	5,021	—	5,021	—	—
金融機関向け	55,354	15,646	11,194	28,513	—	73,585	12,517	19,393	41,674	—
法人向け	21,946	12,626	9,320	—	—	11,269	1,008	10,260	—	—
中小企業等・個人向け	104,725	104,725	—	—	374	146,665	146,665	—	—	4
抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	756	—	756	—	—	—	—	—	—	—
<b>取引相手の別合計</b>	<b>185,285</b>	<b>132,997</b>	<b>23,774</b>	<b>28,513</b>	<b>374</b>	<b>236,541</b>	<b>160,190</b>	<b>34,675</b>	<b>41,674</b>	<b>4</b>
1年以下	122,093	87,145	6,935	28,013	374	152,206	102,429	8,602	41,174	4
1年超	60,230	43,172	16,558	500	—	79,090	52,797	25,792	500	—
期間の定めのないもの等	2,961	2,680	280	—	—	5,244	4,963	280	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>185,285</b>	<b>132,997</b>	<b>23,774</b>	<b>28,513</b>	<b>374</b>	<b>236,541</b>	<b>160,190</b>	<b>34,675</b>	<b>41,674</b>	<b>4</b>

- 4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P29の「貸倒引当金」に記載しております。

- 5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

- 6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成23年9月末		平成24年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	27,962	—	33,902
10%	—	67	—	81
20%	—	271,498	—	306,993
35%	—	—	—	—
50%	—	4,626	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	125,911	—	160,376
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>430,065</b>	<b>—</b>	<b>501,354</b>

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。



# 自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

## 信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成23年9月末	平成24年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	—	—
現金及び自行預金	20,004	18,469
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,004	18,469
適格保証	12,426	13,271
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	12,426	13,271

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

平成23年9月末:479百万円 平成24年9月末:一百万円

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成23年9月末	平成24年9月末
派生商品取引	275	1,168
外国為替関連取引及び金関連取引	272	1,168
金利関連取引	2	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	275	1,168
グロス再構築コストの額の合計額(B)	479	756
グロスのアドオンの合計額(C)	275	411
(B)+(C)	754	1,168

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成23年9月末	平成24年9月末
派生商品取引	275	1,168
外国為替関連取引及び金関連取引	272	1,168
金利関連取引	2	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	275	1,168
グロス再構築コストの額の合計額(B)	479	756
グロスのアドオンの合計額(C)	275	411
(B)+(C)	754	1,168



## 6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## ■マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## ■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	280	—	280	—
その他出資等	475	—	467	—
合計	756	—	748	—

### 2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
売却益	—	3
売却損	—	—
償却	—	—

### 3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
評価損益	△ 8	△ 8

### 4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
評価損益	96	112

## ■信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利リスク量	225	415

(注) 1. VaR計測手法 (分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年



# 開示規定項目一覧表

## ■ 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

<b>【概況及び組織に関する事項】</b>	資金運用収支・役務取引等収支・	商品有価証券平均残高……………	30
大株主一覧……………	2	その他業務収支……………	24
<b>【主要な業務に関する事項】</b>	資金運用・調達勘定の	有価証券残存期間別残高……………	30
事業の概況……………	23	平均残高等……………	24
経常収益……………	23	受取利息・支払利息の増減 ……	25
経常利益……………	23	利益率……………	25
中間純利益……………	23	預金平均残高……………	26
資本金・発行済株式総数 ……	23	定期預金残存期間別残高……………	26
純資産額……………	23	貸出金平均残高……………	27
総資産額……………	23	貸出金残存期間別残高……………	27
預金残高……………	23	貸出金等担保別残高……………	27
貸出金残高……………	23	貸出金使途別残高……………	28
有価証券残高……………	23	貸出金業種別残高等……………	28
単体自己資本比率……………	23	中小企業等向貸出金残高等……………	28
従業員数……………	23	特定海外債権残高……………	29
業務粗利益・業務粗利益率 ……	24	預貸率……………	29
		<b>【財産の状況】</b>	
		中間貸借対照表……………	16
		中間損益計算書……………	17
		中間株主資本等変動計算書……………	18
		リスク管理債権……………	29
		自己資本充実の状況……………	33-37
		有価証券時価情報……………	31
		金銭の信託時価情報……………	31
		デリバティブ取引時価情報……………	32
		貸倒引当金内訳……………	29
		貸出金償却額……………	29

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表……………	29
-------------	----

## ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご利用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

- 個人のお客さま
- 法人のお客さま
- SBJ銀行について：  
SBJ銀行について、IR情報、CSR情報、採用情報、各種方針等
- 新韓銀行グループについて
- ヘルプ・Q&A



トップページ

### 株式会社SBJ銀行

〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー9階  
TEL.03-6403-0505(代) FAX.03-6402-8555  
<http://www.sbjbank.co.jp/>



# 当行の概要 (2012年9月30日現在)

## 概要

名称 株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan  
 所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階  
 代表者 代表取締役社長 宮村 智  
 開業 2009年9月14日  
 資本金等 300億円  
 発行株式数 30,000,000,000株  
 従業員数 182人

## 株主構成

株主名 株式会社新韓銀行  
 所有株式数 30,000,000,000株  
 持株比率 100%

## 本支店

本店	〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階 TEL.03-6403-0505(代) FAX.03-6403-0510	店舗コード 001
東京支店	〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階 TEL.03-3578-9321(代) FAX.03-3578-9355	店舗コード 004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード 006
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード 007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード 010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード 002
上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525	店舗コード 005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード 008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード 003
新宿出張所	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード 009



## 両替所

羽田空港国際線両替所  
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階  
 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445

羽田空港国内線両替所  
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階  
 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127

博多港両替所  
 〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階  
 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

福岡空港国際線両替所  
 〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階  
 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601

## 指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会  
 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室  
 TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

## お客さま コールセンター

☎0120-015-017(通話料無料)  
 ※携帯電話・PHSからご利用の場合  
 03-4560-8017(通話料有料)  
 受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO2 は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。



**SBJ銀行**  
SHINHAN BANK JAPAN